

Michael Tsin,

*Nation, Governance, and
Modernity in China: Canton,
1900-1927.*

Stanford: Stanford University Press, 1999,
276pp.

ふか まち ひで お
深 町 英 夫

I

地域史研究は近年の中国近代史学界で最も顕著な発展を遂げている分野だが、その中でも上海や天津といった都市の社会史は、特に若手研究者を中心に流行の研究課題となっている。古厩・高橋(1995)、日本上海史研究会(1997)、天津史研究会(1999)、日本上海史研究会(2000)、小浜(2000)等は、近年の日本における研究の到達水準を示すものである。しばしば言われるように、地域史が多くの研究者の関心を集めるようになったのは、かつての政治史(殊に革命史)研究が前提としてきた「大きな物語」が力を失った上に、各地で資料公開が急速に進行したため、「国家」、「民族」等の枠組みの中では説明することのできない中国社会の様々な側面が、次第に明らかになってきたことによる。上海や天津が事例として選ばれることが多いのも、租界が主体を成したこれらの都市が、「国家」、「民族」の物語に回収しきれない社会であるためだろう。殊に上海史研究者の多くは、いささか乱暴な要約が許されるならば、国共両党いずれの正統的革命史観とも異なるいわば第三の「近代化の道」として、都市エリートによる「公共空間」創出の可能性が存在したことを強調している。

広義の革命史を専攻分野とする評者も、このような昨今の研究には大いに刺激と示唆を受けてきた。それと同時に、ある疑問を依然として拭い去ること

ができずにいる。すなわち、上海のような近代以後によりやく対外関係を契機として発展した、中国全体から見れば明らかに例外的な都市社会を通じて、近代中国像を描き出すことは果して妥当であろうか。事例研究とは通常、微視的な「部分」の分析を通じて巨視的な「全体」への総合を目指すものである。しかし、上海史研究者が説く「近代化の道」が結局は挫折し、前衛的革命政党による党国体制に回収された経緯に鑑みるならば、国内権力と直接的に接触・衝突することの少ないいわば「国家無き社会」としての上海は、中国近代史研究の事例として一定の限界を持つと言わざるを得ない。

その点で、広州史という事例は極めて魅力的である。周知の通り、広州は香港を除けば華南最大の都市であるとともに、清代には総督、巡撫、知府、知県が全て置かれ、民国前期には一貫して革命運動の拠点となったことから、中央政府、地方政府、地域社会の三者の関係を考察するには絶好の事例である。海外では、Rhoads(1975)が比較的早い時期の代表的研究で、近年では楊・鐘(1996)や、邱(1996)が最新の成果である。他方、わが国では前田勝太郎、欽間直樹、栃木利夫、横山宏章の各氏による先駆的研究があり、1998年には塩出浩和氏を代表とし評者もその一員である広東研究会が発足し、歴史研究と現状分析との対話を軸に活動を展開しつつあるものの、極めて残念なことに上海史や天津史の隆盛には目下のところ遠く及ばない。近代広州史研究は、今後の発展が大いに期待される分野である。

II

本書は、清末民初期の広州社会と様々な政治運動との関係を検討した、近代広州都市史研究の専著としては初めてのものである。著者はエセックス大学を卒業した後、プリンストン大学で博士号を取得し、現在はコロンビア大学歴史学部で助教授を務め、日下20世紀中国における革命の文化史や、清朝・民国期の監獄・刑罰を研究しているという(コロンビア大学歴史学部ホームページによる)。

本書の構成は、以下の通りである。

序 論	社会統合と近代的統治 社会の出現／事例研究としての広州 ／近代的統治の論理
第1章	社会という名の下に 19世紀広州の形成／九大善堂／社会を探 して／社会的代表の政治／旧体制下にお ける変化の限界／清朝の崩壊
第2章	近代化に向かって 政治的景観／広州の再編／工業の前途／ 労働者の再組織
第3章	国民への異論 商人と近代主義的構想／国庫経営と統 治／近代化のために／商団軍事件／規律 と国民共同体
第4章	労働の特権化 人力車夫と労働節暴動／油業労働者と機 械工／鉄道労働者／労働運動は何处へ
第5章	動員という難問 動員の政治／政府への異論／群集の扱 い／動員された者達の鎮圧／淵に沈む社 会／未完の構想
結 語	
英漢対照表	
注 釈	
文献目録	
索 引	

序論は、近代的政体がその主権の根拠とする人民は「社会」、すなわち凝集的社会体 (cohesive social body) あるいは有機的単位 (organic unit) として表象されるのが通例で、「国民」とは構築・想像されたものだというベネディクト・アンダーソンの指摘は、その持続の仕組みを説明し得ないという点で不十分であると説き、近代中国史の場合にも民族主義がどのように実際に作用したのか、それが意識の領域を越えて実際にはどのようにその力を発揮したのかという問題は、依然として未解決だと述べる。人民を合理的に組織された集団に転化させるという19世紀欧州に発する近代主義的観念は、王朝崩壊や外国勢力の圧迫による分裂を恐れる近代中国人エリー

トに受け入れられ、嚴復、康有為、梁啓超等に始まる社会学への関心に見られるように、「散沙」の如き中国人民を凝固させて「社会国家」(society-and-nation) に変貌させるべきことが唱えられ、地域社会の領域に浸透することのなかった王朝統治とは異り、政府が大衆を合理的に組織・動員して「社会」を創出することにより、その構成員の集合体の組織形態を確定するとともに、近代的統治に必要な正統性根拠を調達することが企図されたと説く。そして、最初の近代主義的政府である中国国民党政権が、「社会国家」の創出を唱える国民革命の拠点とした広州を事例として、都市住民の生活が近代主義的エリート集団の領域再編の努力とどのように交錯したのかを、本書の課題として設定している。

第1章は、清末の商人団体を扱う。広州城外の西関地区を拠点に对外贸易を独占していた「公行」が、19世紀初頭に清壕公所(堀・池の浚渫等のために組織された機構)や文瀾書院(科学資格保持者のサロン)を設立して官・学・商の接点としたことから、社会的尊敬の対象となる領域への商人の進出が始まった。19世紀後半にはいわゆる九大善堂(愛育善堂、兩粵広仁善堂、方便医院、広濟医院、崇正善堂、述善善堂、明善善堂、恵行善堂、潤身善社)が、やはり西関地区を中心に相次いで成立して業種・出身地の違いを超えた慈善活動を展開し、その後援者となった富商は公共領域における傑出した地位と社会的尊敬を得るようになった。ただし、しばしばこれら善堂の経営母体と見なされる「七十二行商」は、清朝当局の厘金(内地通過税)徴収要求に対応すべく多数の行会(同業組合)が結集したことに起源を持つが、正式組織として成立することはなく恒常的本部も設けられず、商界一般を指す総称として用いられたもので、西関商人はこの名称で自己を総商会の紳商(科学資格を持つ商人)と区別した。やがて、嚴復の紹介したスペンサー社会学に基づき、梁啓超が「任意結合之社会」から「強制組織之国家」への進化を説いたのと並行して、自発的市民組織の指導者も彼らの公共領域における役割が、国家と対極を成す社会という観念によって正統化されることを自覚するようになった。20世紀初頭の米貨排斥運

動や粵漢鐵路回収運動は概ね総商会の紳商が主導したが、方便医院や広東戒烟總會(阿片禁止運動団体)への貢献から公共領域に進出した陳惠普等により、1906年の予備立憲の上諭(清朝が憲法制定を約束した布告)を受けて翌年に設立された粵商自治会は、自治研究社を組織した紳士への挑戦を意味したが、1909年の選挙により後者がほぼ諮議局(各省の諮問機関として設けられた省議会的組織)の議席を独占したように、社会の代表としてのその発言力には一定の限界があった。辛亥革命が発生すると、広州の紳士・商人は混乱・破壊を避けるべく革命派による権力掌握を受け入れたが、やがて商人層は財政負担を巡って都督府と利害が対立し、第二革命の際には袁世凱・龍濟光を支持した。このように、清末広州の指導的市民は自らが代表する社会の参加が国家復興に必要なとは思ったが、決して王朝の権威に挑戦することではなく、また新世代の統治エリートのように人民の統合を表わす有機的存在として社会を捉えるのでもなかった。故に、孫文等による「社会国家」創出の実験が広州を舞台として継続されることになったのである。

第2章は、民初の都市建設、産業資本家、労働者を扱う。「空間の征服と合理的配置」は近代主義文化の不可欠の部分であり、近代行政は都市計画・建設を通じて新たな社会の物質的基礎を創出する。そして、社会を単なる不定形の集合体としてではなく、構造化・秩序づけされた完全体として把握すべく、それを相互に異なる分節——諸「階級」へと分解する社会観が、民初の近代主義的統治エリートに受け入れられたが、これは必ずしも階級闘争を導くものではなく、むしろ分業と有機的団結こそが近代社会の特徴であり、政府は整然と分類された諸階級・分節から成る社会の利益を代表すると考えられたのである。第二革命後、広州は龍濟光や陸榮廷といった外省軍事勢力による支配を経て、1920年代には陳炯明の統治下で聯省自治運動の拠点となった。広州の都市近代化は清末新政期の、主に民間資本による水道と電気の供給開始に起源を持つ。民国期に入ると、華僑資本の先施(Sincere)百貨店、大新百貨店が相次いで長堤地区に開業し、西洋・日本式経営組

織を導入するとともに、その規格、合理性、秩序は伝統的商業地区の変幻自在、不規則、混沌とは明確な対照を示し、各々5層・7層の建築は都市の標識となった。1918年に市政公所(市政府庁舎)が成立して清代以来の南海・番禺両県の二元行政に終止符が打たれると、城壁を撤去してその跡地を舗道化し路面電車やバスの運行が開始され、さらに交通路の変化により旧市街地の双門底と呼ばれるかつての官庁街に、先施・大新両百貨店の支店や多くの商店、書店が開業した。1921年に成立した広州市政府が、旧衙門を全て取り壊し市政合署(市政府合同庁舎)を設けて「中枢」とすることを計画したのは、社会領域が相互に関連する有機的全体として見られるようになったのに対応すべく、政府権力も新たに区分・調整を施して行政を集権化することを企図したのである。他方、産業資本家は近代的「社会国家」の先駆けとなるべく台頭しつつあった階級のひとつだが、広東兄弟、馮強等のゴム工業、興亜、東山等のマッチ生産に見られるように、国内資本市場を欠き内外銀行も投資に消極的だったため、華僑資本や帰国留学生企業家の共同出資が多く、また政府の重税や組織化の遅れも災いして、その存在は不安定で都市の周縁的存在たるにとどまった。近代社会を象徴するいまひとつの階級は労働者だが、新興工場に多い女性労働者は労働運動指導者たちの軽視により組織化が遅れ、陳炯明、孫科の統治下で多数の労働団体が政府に登録したものの、その多くは伝統的「幫」が「工会」、「工社」等と改称したにすぎず、広東機器工人維持会の指導者の黄煥庭は機械工出身の店主で、中国同盟会や粵商自治会・機械部品行商にも参加した経歴を持ち、謝英伯の指導する互助総社は「国民党の忠実な代理人」と呼ばれ、広東総工会には無政府主義者が関わっていたように、その性格は複雑で労働者の政治化を示すものではない。1922年の香港海員罷工(ストライキ)は経済闘争として発生したが、香港政庁の強硬姿勢が反英感情を煽ったため、諸階級が「反帝」闘争において団結することが可能であり、その過程で労働者が重要な役割を果たし得ると、国民党は偶然に学習する結果となったのである。

第3章は、1924年の商団軍事件を扱う。この事件は、凝集的な「社会国家」の創出という国民党の構想に反して、社会が「容易に操作し得る有機的で定形の全体」(easily manageable organic and finite whole)ではなく、「不定形で予測不能な差異の競技」(infinite and unpredictable play of differences)であることを示した。反乱鎮圧後に国民党はこの社会を馴養・制御すべく、公式の言説に適合した事件の分析・表象・記憶、すなわち外国勢力による使囀や商界内部の階層分化と工団軍(労働者部隊)の活躍を唱えた。国民党の指導者は商人層に対して、市民団体を掌握し財政基盤を成すとはいえ、社会の旧部分に属するという観念を持っていたが、実際には清末以来の近代化の担い手となったのが商人であり、辛亥革命直後は良好な関係にあった両者が第二革命の際に決裂したのは、新旧の対立ではなく民国成立当初の統治の失敗によるもので、護法運動(北京政府による約法停止・国会解散に旧革命派や一部高級官僚、議員、西南軍事勢力が反対した運動)に対しても広州商人は概ね懐疑的であり、1922年に国民党が設立した広東商会聯合会はほとんど支持を得られなかった。1923年に広州に復帰した国民党政権は財源を拡大すべく、寺廟資産の収用や私有不動産登録費徴収等の手段を採用したが、道路建設計画を契機に提起された「統一鋪業権」(二重土地所有権の一元化)案は、広範な中小商人の反対を招いて頓挫した。商団(商人の自衛組織)の輸入した武器を国民党政権が没収したことから両者の対立が尖鋭化した。西関の銀行家、「三江幫」交易商、貿易商が積極的に反政府罷市(営業拒否)に参加したのに対し、新都心商業地区の商人は商団との関係が薄く、新興工業が集中する河南は李福林の支配下で商団の影響力が及ばなかったように、商人層の多様性は階級によるものではなかった。社会を合理的に解剖可能なものと見なす国民党指導者は、商団軍事件が小商人・労働者と大資本・買弁との闘争にすぎず、商団軍の指導者である陳廉伯は帝国主義・軍閥の「附屬物」であると捉え、「決無中立的余地」と唱えて「反帝」を標識に国民共同体の境界を明確化することを企図した。そして、事件後に九大善堂が市政府の統

制下に置かれ総商会や広州市商会も衰退したのに替わって、政府の後援する商民協会が商人層を代表・動員すべく設立されたのである。

第4章は、1925～26年の各種労働団体を扱う。孫文は階級闘争を否定し「公家」(当局)が人民内部で公正な調停を行うべきことを説いたが、商団軍事件後の国民党指導者にとっては、統一された労働者階級こそが社会の再連合や大衆の支持の象徴であり、さらには広州近代化や凝集的な「社会国家」、「社会軍団」の前衛となることを期待して、1924年に工人代表協会が組織された。広州の道路網整備に伴って主要な交通手段となった人力車の車夫は、多くが省内各県から広州へ流入してきた若年労働者であったため、労働運動指導者にとっては理想的な組織化の対象となったが、陳独秀の息子の陳延年が1925年に成立させた車夫工会の実態は、同郷労働者を支配下に置き相互に競い合う工頭(職工長・職人頭)の散漫な連合にすぎず、26年の労働節に発生した広府人・潮安人の両車夫集団の衝突に際して工会が無力だったように、車夫労働団体の本質は労働者の団結と矛盾するものであった。曾西盛、劉爾崧、阮嘯仙等の共産党員が組織した油業工会は1923年の罷工に成功したが、これは製油業労働者もやはり同郷関係が強く分散的で柔軟・効果的な対応ができ、また季節労働者として帰郷により罷工に耐えられるという、「後進的」性格によるものだった。教育・賃金水準の高い機械工は「労働貴族」と呼ばれ、広東機器工人維持会から改称した広東機器总工会は工人代表協会には属さず、製油業機械化を巡り「機器完能」(機械万能)を唱えて油業工会、共産党と対立したが、これを「黄色工会」(妥協的御用労働組合)と見なすのは妥当ではなく、当時の労働団体は全て「好戦的」に政府の支持を利用して利益を追求しており、労働者は政治エリートが期待する凝集的で規律ある労働者階級を構成するのではなく、むしろ組織化される程に党派的になっていった。鉄道労働者は各部門間で教育・賃金水準の格差が大きく、労働組合も部門ごとの「倶楽部」を改称した「分会」の集合体にすぎず、罷工の際の分裂に見られるように、当局の支持する組合は労働者の統一ではなく工頭、職工長の

各部門における権力強化と、そして労働者内部の闘争の激化をもたらした。しかし、政治エリートはこのように「社会国家」創出が失敗した原因を、自己の社会認識ではなく人民の「後進性」に帰し、故に動員と同時に抑圧・馴養が必要だと考えたのである。

第5章は、1925～26年の省港大罷工を扱う。政治活動に動員された大衆の組織行動は動員者の意図を覆す可能性を孕んだものであり、故に国民党指導者は人民を動員すると同時にこれを統制せねばならなかった。孫文の死後、統治基盤の不安定な国民党政権は労働者の支持を獲得すべく、1925年の五・三〇運動に呼応した香港労働者の罷工を支持して広州へ迎え入れた。6月23日には学生、労働者、兵士等の社会的分節・階級を単位とする集会・行進を組織し、帝国主義者に反対する社会的連帯の祭典を演出したが、これが沙基惨案（デモ隊と英仏部隊との衝突事件）を引き起こすと国民党政権は対外経済絶交会を組織し、罷工委員会は香港封鎖を決定した。しかし、当局の支持・承認の下に封鎖を監視した糾察隊は、各班・隊の自立性が強くしばしば規律に欠け恐喝・収賄等の「倚勢行兇」（権力を笠に着た悪行）も生じ、さらには独自の警察・司法権力とすらなったため、罷工組織は国民党政権の統制に服従せぬ「国中国」の様相を呈し、商人層は反感を抱いた。他方、香港から流入した罷工参加者と広州の現地労働者とが、職を巡って衝突することもあった。第二次東征成功により広州の治安維持を武装糾察隊に依存する必要がなくなると、廖仲愷暗殺事件を経て国民党内部で台頭しつつあった蒋介石は、中山艦事件を機に軍内の共産党員とともに罷工委員会幹部を逮捕し、依然として罷工支持、反帝国主義、ソ連賛美の態度を示しながらも、動員された人民大衆に対する武力による馴養の試みを、反帝国主義の名による凝集的「社会国家」創出の熱狂を犠牲にして開始した。北伐軍は罷工労働者を随意に徴用、酷使、解雇し、国民党政権は罷工団体の活動を制限し始め、やがて罷工が終結し北伐軍が商工業の中心である上海を掌握すると、蒋介石の四・一二クーデターに呼応して広州では李済深が共産党員や労働運動幹部を逮

捕したが、労働者大衆の抵抗はほとんど無かった。その後も国民党政権は、社会の支持を得るために大衆動員を試み続けると同時に、社会の秩序を維持すべく大衆運動の統制を行い、エリートの社会体認識に対応して設立された数多くの大衆組織は、社会的領域の実際の性質や作用に基くものではなかった。他方、1927年に試みた広州蜂起は失敗に終わったが、共産党は敵対階級との闘争による凝集的社会の創出という路線を再確認し、これは梁啓超と孫文の唱えた強制と破壊による近代的・凝集的政体建設という任務が、共産党という最も無慈悲な近代主義者によって遂行されることを意味するものであった。

結語はまず従来の議論を以下のように整理する。すなわち、近代主義政治は社会的領域をその基盤とすることにより、政治的領域を特権階級の独占から人民大衆に対して解放し、西洋の自由民主主義から第三世界の人民民主主義に至るまで制度的形態は多様であるが、いずれも人民を動員して政治過程の参加者とする一方で、様々な社会的利害を調整して大衆を統治可能な範囲に封じ込める上で、民族主義が鍵となった。筆者は、広州の事例に基づきこれに批判を加える。すなわち、民族主義は新たに動員された者を明確な民族集団へと拘束する不可避で万能の力ではなく、凝集的政体建設の試みは無数の要因の多次元的作用によって促進も阻害もされ得るもので、また政府も人民を政治舞台の中心へと引き上げると同時に、これを「社会国家」の秩序ある市民とすべく規制を加える。近代中国では、国家と分離・対立した活動領域としての社会という概念が普及すると、統治の正統性が人民の集合的意思を代表することに求められたが、国共両党に代表されるエリートは近代的市民社会を構築すべく動員と統制を同時に行った。他方、西洋の自由民主主義国家では社会の秩序づけがより緩慢・間接的であるため、社会組織を国家権力から人民の自由を保護する防壁と見なし、多様で不定形な行為の場という実際の社会的領域と、統治エリートの政治活動によって構築される社会体との区別は見落とされることが多い。しかし、真の社会的解放・自治のためには、階級、ジェンダー、エスニシティ、職業といった馴染みのあ

る区分に基づく、政治的権威から独立した組織化では不十分で、我々の社会に対する認識や表象を再検討・脱構築し、政治的領域と社会的領域との関係を新たに概念化せねばならないと著者は説くのである。

III

以下に、本書に対する評者の卑見を記す。

まず、近年の類書と同様に本書も資料公開の進展に幸いされて、数多くの新資料を駆使していることが注目に値する。広州市档案馆所蔵文書に加えて、『広東公報』、『広州市市政公報』、『広東清党旬刊』、『商民運動』、『新商民』、『広東革命歴史文献集』、『広東党史資料』等は、管見の限りではこれまでほとんど利用されたことのない資料である。地域史研究の成果が資料収集に大きく左右されることを痛感する。ただし、近代広東史研究において『広州民国日報』と並ぶ最も代表的な新聞資料である、香港の『華字日報』が全く用いられていないことに評者はいささか奇異の念を抱くが、他の資料がそれを補って余りあるということなのだろうか。

次に、史実の実証という点で評者が目新しく感じたのは、清末の七十二行商が制度化された団体ではなく商界一般を指す総称であったこと、商業都市広州では新興産業資本家が周縁的存在たるにとどまったこと、それと表裏一体を成す現象として労働運動の中核が近代的工場労働者ではなかったこと、商團軍事事件の際の商人層内部における分岐が階級ではなく地区によるものだったこと、各種工会の組織と活動が労働者階級の団結よりも分裂につながったこと等である。なお、欲を言えば第二革命から粵軍回師（陳炯明麾下の粵軍が福建省から広東省へ帰還し、広西派軍事勢力を駆逐した事件）に至る時期の、外省軍事勢力と広州社会各層との関係も検討の対象に含めてほしかった。

しかし、清末民初の広州における国家-社会関係を性急な価値判断を下さずに描き出したことは、本書の真面目と言うべきだろう。かくも激烈な地域「社会」と「国家」権力との文字通りの死闘、換言すれ

ば「国民」創出のための苦闘は、「国家無き社会」としての上海は言うまでもなく、他の中国諸都市のいずれにも見られなかったものである。なお、孫文・国民党的国民革命路線と陳炯明・地方エリートの省自治路線との対立は周知の通りだが、昨今の日本の広東地域史研究者としては、塩出浩和氏が後者による下からの近代化の可能性を評価するのに対し[塩出 1999]、評者は前者による上からの近代化が勝利した結果を重視する[深町 1999]。そして、塩出氏は上述の上海史研究者と同様に地方エリートを、公共空間を創出・運営した開明的・民主的な社会指導者と見るのに対して、評者は彼らが民族共和国という「公」よりも地域社会という「私」に帰属意識を抱いたと見なす点で、むしろ足立啓三氏に近い[足立 1998]。無論、双方はひとつの事実に対する見解の相違であって、このままでは水掛け論に終わらざるを得ないだろうが、その点で本書の著者が塩出氏と同じく国民党政権の抑圧的性格を強調しつつ、また評者と同様に都市住民が自発的に「国民」を創出し得なかったと説き、一面的な価値判断を下すことを回避し得ているのは、社会的領域の性質に対する独自の理論的枠組みが、その分析の前提として明確に設定されているためである。

評者自身も含めて多くの研究者は、地域社会を階級、ジェンダー、エスニシティといった分節の集合体と見なす、まさに著者のいうエリート的社会観をその研究の前提としている。しかし、著者によればそれはあくまでも「表象」にすぎず、社会的領域の現実ではない。換言するならば、それは当為(Sollen)であって存在(Sein)ではないのである。これは、地域社会史研究の認識論的基礎に関わる、実に重要な論点だと評者には思われる。すなわち、「国家」、「民族」といった「大きな物語」に回収し切れぬものを把握するために、「階級」、「ジェンダー」、「エスニシティ」（そして「地域」）といった「小さな物語」に依存するのであれば、それは程度の差にすぎないということになるのである。上述の2つの立場は、価値判断こそ正負の対照を成すもののともに「地域」社会を実体視し、塩出氏はこの「小さな物語」の中に公共性を認め、評者は「大きな物語」との比

較においてその公共性を否定する。著者の論法に従うならば、双方の議論が前提としている「地域」という昨今流行の「小さな物語」も、やはり再検討と脱構築が必要なのであろう。

このような著者の枠組みは、前近代の欧州や日本と異り非封建社会であった伝統中国に関して特に有効である。すなわち、職業が固定的の身分に基づいて世襲されるのではなく、富と権力を獲得・維持するための「資源」として戦略的に選択されたため、社会的流動性が高く明確な分節化は近代に入っても生じにくかった [Esherick and Rankin 1990]。これは、労働運動・農民運動すらも労働者・農民の階級意識・政治化によって下から生じたというよりも、むしろエリートが自らの「資源」とすべく上から組織・煽動したものだったことからわかる。故に、中国社会の分析には一層の慎重さが必要であろう。なお、やや揚げ足取りめくが、本書の第1章で紳士と商人とを明確に区別しているのは、図らずも著者自身のエリートの社会観を表明したものではないか。科学資格、商業はいずれも「資源」にほかならず、しかも余英時氏が説くように清代には紳士と商人とが次第に相互嵌入していったため、著者も用いている「紳商」という呼称が存在するのである [余 1991]。第2章の商業資本家と産業資本家との区別にも、同様の疑問が残る。

しかし、著者は決して社会的領域は認識不能だという懐疑論的不可知論に陥っているわけではなく、ただあるがままに認識すればよいという稚拙な素朴実在論を唱えているわけでもなく、社会に関する新たな概念化を唱えているのである。それでは、どのように社会的領域を表象すべきなのか。評者の私見では、やはり「沙」という比喩と、そして「帰属意識」(identity) 概念とが手掛かりになろう。そして、各構成要素が「全体」と「部分」との二面性を持つホラーキー構造や、「特定の長さ」を持たぬフラクタル構造といった表象を想起するが、これは本書評の扱う範囲を超えるあまりにも大きな課題である

ため、深町 (2001) を参照されたい。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 足立啓二 1998, 『専制国家史論——中国史から世界史へ——』, 柏書房。
余英時 1991, 『中国近世の宗教倫理と商人精神』, 平凡社。
小浜正子 2000, 『近代上海の公共性と国家』, 研文出版。
塩出浩和 1999, 『可能性としてのマカオ——曖昧都市の位相——』, 亜紀書房。
天津史研究会編 1999, 『天津史——再生する都市のトポロジー——』, 東方書店。
日本上海史研究会編 1997, 『上海人物誌』, 東方書店。
——編 2000, 『上海——重層するネットワーク——』, 汲古書院。
深町英夫 1999, 『近代中国における政党・社会・国家——中国国民党の形成過程——』, 中央大学出版部。
—— 2001, 『近代中国政治体制論——帰属意識のフラクタル/ホラーキー構造——』, 『近きに在りて』, 第39号。
古厩忠夫・高橋孝助編 1995, 『上海史——巨大都市の形成と人々の営み——』, 東方書店。

〈中国語文献〉

- 邱捷 1996, 『孫中山領導的革命運動与清末民初の広東』, 広州 広東人民出版社。
楊万秀・鍾卓安主編 1996, 『広州簡史』, 広州 広東人民出版社。

〈英語文献〉

- Esherick, Joseph W. and Mary B. Rankin eds. 1990, *Chinese Local Elites and Patterns of Dominance*. Berkeley: University of California Press.
Rhoads, Edward J. M. 1975, *China's Republican Revolution: The Case of Kwangtung, 1895-1913*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

(中央大学経済学部助教授)